【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 高明

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419 3011

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴 勝宏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419 3011

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴 勝宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,902,106	1,916,334	2,546,809
経常利益 (千円)	96,907	208,486	181,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	58,036	151,916	124,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,456	162,162	135,901
純資産額 (千円)	1,609,623	1,823,674	1,677,067
総資産額 (千円)	2,108,248	2,412,387	2,237,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.21	29.34	24.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.3	75.6	75.0

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容についての変更は、以下のとおりです。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、当社は、平成29年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社であるキャデム㈱を吸収合併しました。これにより、エンジニアリング事業の内容は、第1四半期連結会計期間より以下のとおり変更となっております。

当社グループのエンジニアリング事業は、当社及び連結子会社のアンドールシステムズ㈱が、業務系アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築等を行っております。

主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

当社は、平成29年4月1日を効力発生日とし、当社の100%出資連結子会社であるキャデム㈱を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融資本市場の変動や海外における地政学的リスクの顕在化等の懸念材料があったものの、公共投資の拡充や設備投資の持ち直しを背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,916,334千円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益が203,099千円（前年同期比123.5%増）、経常利益は208,486千円（前年同期比115.1%増）となりました。

投資有価証券売却益15,826千円、法人税、住民税及び事業税64,531千円、法人税等調整額7,864千円等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は151,916千円（前年同期比161.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、付帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

利益率の高い自社製品売上高が伸長したこと等により、この事業の売上高は440,318千円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は74,130千円（前年同期比84.3%増）となりました。

エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、受託開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、ソフトウェア分野からCAD技術を活かした設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

受注予定案件からの選択受注を行い、プロジェクト管理の徹底、契約条件の見直し等利益水準の向上に努めたため、この事業の売上高は1,460,909千円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は121,857千円（前年同期比185.3%増）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は15,107千円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は7,111千円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少(382,607千円から372,659千円へ)9,947千円、ソフトウェアの減少(103,642千円から75,021千円へ)28,621千円等があったものの、現金及び預金の増加(853,037千円から1,013,610千円へ)160,573千円、預け金の増加(156,410千円から190,834千円へ)34,423千円、ソフトウェア仮勘定の増加(6,841千円から44,684千円へ)37,843千円、投資有価証券の減少(263,965千円から259,945千円へ)4,019千円等により、前連結会計年度末に比べ175,048千円増加の2,412,387千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少(56,589千円から42,690千円へ)13,898千円、賞与引当金の減少(58,829千円から34,742千円へ)24,086千円、役員退職慰労引当金の減少(10,558千円から6,694千円へ)3,864千円等があったものの、未払費用の増加(41,269千円から59,262千円へ)17,992千円、退職給付に係る負債の増加(192,229千円から212,857千円へ)20,627千円等により、前連結会計年度末に比べ28,440千円増加の588,713千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上151,916千円、その他有価証券評価差額金の増加(60,617千円から70,863千円へ)10,246千円により、前連結会計年度末に比べ146,607千円増加の1,823,674千円となり、自己資本比率は75.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,184,140	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		5,184,140		501,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,177,000	51,770	
単元未満株式	普通株式940		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,770	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,037	1,013,610
受取手形及び売掛金	382,607	372,659
商品及び製品	503	323
仕掛品	1,214	6,661
貯蔵品	4,500	3,618
預け金	156,410	190,834
繰延税金資産	26,156	17,123
その他	36,380	44,093
流動資産合計	1,460,809	1,648,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,687	115,783
土地	189,346	189,346
その他（純額）	1,406	2,676
有形固定資産合計	309,440	307,806
無形固定資産		
ソフトウェア	103,642	75,021
ソフトウェア仮勘定	6,841	44,684
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	113,703	122,925
投資その他の資産		
投資有価証券	263,965	259,945
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	110	65
繰延税金資産	56,015	53,510
その他	40,520	26,435
貸倒引当金	7,923	7,923
投資その他の資産合計	353,386	332,731
固定資産合計	776,530	763,463
資産合計	2,237,339	2,412,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,589	42,690
未払法人税等	33,020	42,573
前受金	92,134	102,760
賞与引当金	58,829	34,742
その他	114,968	144,835
流動負債合計	355,542	367,602
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,558	6,694
退職給付に係る負債	192,229	212,857
その他	1,941	1,558
固定負債合計	204,729	221,110
負債合計	560,272	588,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,116,449	1,252,831
自己株式	1,888	1,910
株主資本合計	1,616,450	1,752,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,617	70,863
その他の包括利益累計額合計	60,617	70,863
純資産合計	1,677,067	1,823,674
負債純資産合計	2,237,339	2,412,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,902,106	1,916,334
売上原価	1,491,096	1,385,144
売上総利益	411,010	531,190
販売費及び一般管理費	320,154	328,090
営業利益	90,855	203,099
営業外収益		
受取利息	376	403
受取配当金	4,561	3,907
固定資産賃貸料	1,053	1,053
雑収入	180	140
営業外収益合計	6,172	5,504
営業外費用		
支払利息	119	116
雑損失	1	1
営業外費用合計	120	117
経常利益	96,907	208,486
特別利益		
投資有価証券売却益	11,412	15,826
特別利益合計	11,412	15,826
特別損失		
投資有価証券評価損	20,453	-
特別損失合計	20,453	-
税金等調整前四半期純利益	87,865	224,312
法人税、住民税及び事業税	20,316	64,531
法人税等調整額	9,512	7,864
法人税等合計	29,829	72,396
四半期純利益	58,036	151,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,036	151,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	58,036	151,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,420	10,246
その他の包括利益合計	10,420	10,246
四半期包括利益	68,456	162,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,456	162,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるキャデム株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の対象から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	2,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	48,863千円	41,608千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,553	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計 (注)
	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	408,357	1,476,732	17,016	1,902,106	1,902,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	408,357	1,476,732	17,016	1,902,106	1,902,106
セグメント利益	40,227	42,717	7,910	90,855	90,855

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	合計				合計 (注)
	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	440,318	1,460,909	15,107	1,916,334	1,916,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	440,318	1,460,909	15,107	1,916,334	1,916,334
セグメント利益	74,130	121,857	7,111	203,099	203,099

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円21銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,036	151,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	58,036	151,916
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。